

高等特別支援学校に通う生徒の「主体的に行動できる力」の育成と授業改善

◆ 所属・提案者（◎代表者）

県立特別支援学校羽生ふじ高等学園

◎島田 淳一・
高工 弘貴・上野 由利恵・蛭川 拓人

ねらい

- ①生徒の主体性を伸ばすための授業改善
従来の特別支援学校で支配的であった「指示されたことをできればよい」という受動的な教育観から脱却して、生徒が「自ら学び考え、主体的に行動すること」を教育目標の中心に掲げ、企業での「働く力」や豊かで楽しい生活を送るための「自立する力」を身に付けるための授業改善を推進する。
- ②学校間ネットワーク会議の活用による指導力向上
各学校の優れた教育資源を共有し、より質の高い教育活動の実現に生かす。

実践内容

- ①3年間を見据えた指導計画書の作成
過去の教育内容を精査し、新たに3年間を見据えた系統的・段階的な指導計画書を作成した。指導項目の選定に際しては、過去のデータにとらわれることなく、生徒の「働く力」や「自立する力」を伸ばす視点に立って「なぜこの項目をこの時期に教えるのか」ということを自問自答しつつ、慎重な協議・検討を重ねた。
- ②過去の教材の整理と新たな教材づくり
教材は過去のデータを見直して3年間で教える内容を項目別に分類し不足している教材は新たに作成するなど内容的にバランスのとれた教材を整備した。計画表の作成と同様に「なぜこの内容を教えるのか」「これがどう生徒の成長にかかわってくるのか」を検討し、学習のねらいを明確にして教材づくりに反映させた。
- ③教材（電子データ）の分類とデータベース化
教材を内容別に分類し、データベース化して保存した。データは教職員用の共有フォルダ内に教科のフォルダを作成して保存し、誰でも利用可能とした。
- ④評価表の作成
各教科で評価表を作成し、生徒・保護者に学期末・年度末に配布した。
- ⑤学校間ネットワーク会議の活用
同じ課題を共有する学校間の学びあい報告（学校間ピアレビュー）を通じて各学校の先進的取組の情報交換を行い、教科指導・教材の共有化や教材開発の効率化・時間短縮を促すことで学校全体の教育力向上を推進した。

実践の成果や課題

【成果】

- ①効果的な授業時間数の配分と均質で質の高い授業の実施
3年間を俯瞰した系統的・段階的な指導計画書の作成により、授業時間の効果的な配分が可能となり、また専門性の高い教員を各教科に配属したことは、均質で質の高い授業の展開につながった。
- ②教材作成にかかる労力や時間の短縮化と新たな教材開発の効率化
他校の優れた実践の紹介と教材のデータベース化は、本校生徒の実態に応じた教材の見直し・修正・加筆・訂正を最小限の労力と時間で行うことを可能とした。また、新たな教材の開発にも基礎データを再活用するなど効率化が図られた。

【課題】

- ①教材作成のための時間確保
今年度は教材のデータベース化や新たな教材づくりの最初の年である。特に新たな教材づくりにはかなり時間が必要となり、そのための時間確保が課題である。
- ②適正な評価表の作成
適正な評価項目を定めた評価表の作成は良い授業を実施する上で決定的に重要である。適正な評価項目を設定できれば、教員は教えるポイントを明確化でき、同時に生徒は学ぶべきポイントを理解することにつながる。しかし、評価項目には点数化できない部分もあり（国語など）、評価者の主観的な判断によるものがある。その部分をどう評価するのが課題である。

①先進校の取組の紹介

成果を上げている先進校の取組を紹介する際には、紙ベースの資料配布やパワーポイントを使用して可能な限りわかりやすく見える形で提示する。口頭だけの説明では説得力に欠ける場合が多い。

②提案までの周到な準備と各組織への対応

現状に対し、教職員に危機感を伝えられれば次のステップに進むことができるが、その段取りをあまり性急に行うことはかえって逆効果になる場合がある。授業改善の実現には多くの教職員の理解と協力が必要であり、意識改革にも時間を要するので、担当者は必要な資料を準備し、年度の早い段階で企画委員会や各分掌組織に改革（改善）の意向を伝え、問題点を明確化したうえで丁寧な提案を行うなど、計画的に進めることが最終的に好結果に結びつくことと思われる。

他校で導入するポイント

①教科指導に関する教職員の共通理解

これからの日本社会や産業構造の変化を見据えて、現在実施している普通授業の内容が果たして生徒の将来の自立につながっているのかどうかという問題意識を全職員が共有することが授業改善の第一歩となる。

②先進校と自校の取り組みの比較・分析

成果を上げている先進校の取り組みを参考に、自校の教科ごとの年間計画や教育内容の比較検討や教材等の点検を行うなどの現状分析を行い、その状況を教職員に周知する。

③メリットとデメリットを総合的に判断した計画

どのような改革にも必ずメリットとデメリットが付随する。授業改善や教材の見直し（メリット）と教員の負担増や時間数の不足（デメリット）など総合的に判断して無理のない計画でないといと長続きはしない。

セールスポイント

①進路指導と教科指導のリンク（指導のPDC Aサイクルの確立）

授業で学んだことを職場実習で活用し、職場実習での反省会で指摘された課題は各教科に差し戻し、再度指導を行って課題解決のための指導を行うなど、指導に関するPDC Aサイクルが確立できた。

②国語：アクティブ・ラーニングによるコミュニケーション能力の向上（資料1）

国語の授業では「話す」「書く」「聞く」「読む」の4つの柱を定め、本校ではその中でも「話す」ことに重点を置いた指導を展開した。具体的には文章や会話における5W1Hの基本を徹底指導し、さらに普通教科や専門教科の中で自分の意見や考えを発表する機会を増やすなど、いわゆるアクティブ・ラーニングの観点に基づいた経験を積み重ね、人前で「話す」ことへの自信を身に付けさせた。

③数学：計算力の向上と数的概念の理解（資料2）

日常生活に必要な計算力を身に付け、また度量衡に関する概念を理解させるなど仕事や卒業後の生活に困らない知識・技能を身に付けさせた。

④情報：IT機器の理解と操作方法の習得（資料3）

初期段階ではIT機器の操作説明とブラインドタッチの習得を行い、次の段階ではワードによる文章作成とエクセルによる表計算・表作成を行い、最終段階では資格試験合格にも対応できる指導を行った。

こうすればより高い効果を得られる方策など

①教科担当者の継続

中心となる教科担当者は、引き続き同じ教科を担当して常に3年間を見据えた立場で教科内容を改善していく。特別支援学校の場合は、年度ごとに教科担当者がかかるケースが多いが、核となる教員が数年間引き続き担当し、授業内容や教材の見直しや改善を行うことで授業内容のブレ防止や授業の質の向上が図られる。

②県内だけでなく県外の高等特別支援学校との連携・交流を図る

県外の高等特別支援学校には、授業だけでなく進路指導や生徒指導にも優れた実践を行っている学校が少なくない。自校だけで考えるのではなく、先進的な取組を行っている学校との定期的な交流と情報交換を行うことでお互いに切磋琢磨し、より効果的に学校全体の指導力の底上げを図ることが可能になると思われる。

子供たちに必要な資質能力を見据えた、授業改善の取組であり、評価表の作成等を通して、PDC Aのサイクルを確立することが期待できる。教材のデータベース化により、教員の負担軽減も期待できる。

高等特別支援学校の学校間連携という高いハードルを越えた実践である。1年目の取組ではあるが、準備段階での各学校のもつ資源の交流やデータベース化、その後の学校間ネットワーク会議の開催など、着々と実践に移行している様子が見える。

外部有識者からのコメント